

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日中経済連携調査員委嘱経費	担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	中国・モンゴル第二課	課長 有馬 裕			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	産業界の一部に日中FTAの推進を求める声が高まっていることを受け、日中の経済構造の比較や日中FTAのメリット・デメリット等についての検討等、日中経済連携関係の調整業務を行う。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中国との経済連携について、幅広い観点からの情報収集及び分析を行い、政策の企画立案や各方面と調整を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	4
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	4
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日中の経済構造の比較等についての検討等を行い、成果として報告書を1件作成する。	成果実績		-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日中の経済構造の比較や日中FTAのメリット・デメリット等についての検討等を行い、1年間で40件の資料をまとめる。	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
単位当たり コスト	9.4万(円/1件)	算出根拠	377万円÷40件=9.4万円/件				
平成24・25年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金(人件費)	-	3.4				
	旅費	-	0.3				
		-					
		-					
		-					
		-					
計	-	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	■日本と諸外国の経済連携の検討・推進は、中国関連の業務を行う企業を始めとして国民からのニーズがあり、優先度が高い。 ■外交政策に関わる事業であり、国が実施すべきもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	■公募で募集を行い、公正に審査を行う。 ■資金の流れ・使途は合理的かつ適切である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	中国関連業務に従事する企業等の要望に応えるべく、人的投入資源を効率的に活用し、適正なコストの使用に努めながら事業を実施してい		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー